

令和4年度（12月）

予 算 書
予算に関する説明書

長 岡 市

目 次

議案第155号	令和4年度長岡市一般会計補正予算	1
	歳入歳出補正予算事項別明細書	8
	(歳 入)	
15款	国庫支出金	10
16款	県支出金	12
20款	繰越金	12
22款	市債	14
	(歳 出)	
1款	議会費	16
2款	総務費	16
3款	民生費	16
4款	衛生費	18
7款	商工費	18
8款	土木費	18
10款	教育費	26
議案第156号	令和4年度長岡市下水道事業会計補正予算	34
議案第157号	令和4年度長岡市水道事業会計補正予算	60
議案第158号	令和4年度長岡市簡易水道事業会計補正予算	74

一 般 会 計

令和4年度長岡市一般会計補正予算（第9号）

令和4年度長岡市の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ884,494千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ143,842,522千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和4年12月19日提出

長岡市長 磯田達伸

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額
15 国庫支出金		25,532,399
	2 国庫補助金	13,468,745
16 県支出金		8,843,100
	2 県補助金	2,856,887
20 繰越金		2,797,212
	1 繰越金	2,797,212
22 市債		16,959,400
	1 市債	16,959,400
歳入合計		142,958,028

補正額	計
523,556	26,055,955
523,556	13,992,301
5,580	8,848,680
5,580	2,862,467
124,758	2,921,970
124,758	2,921,970
230,600	17,190,000
230,600	17,190,000
884,494	143,842,522

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額
1 議 会 費		524,333
	1 議 会 費	524,333
2 総 務 費		16,501,220
	1 総 務 管 理 費	14,149,062
3 民 生 費		44,612,842
	2 児 童 福 祉 費	21,331,691
4 衛 生 費		10,192,198
	3 上 水 道 費	363,314
7 商 工 費		5,744,272
	1 商 工 費	5,744,272
8 土 木 費		23,377,156
	2 道 路 橋 り ょ う 費	5,864,277
	5 都 市 計 画 費	11,234,500
10 教 育 費		12,131,793
	1 教 育 総 務 費	2,146,860
歳 出 合 計		142,958,028

補 正 額	計
1,050	525,383
1,050	525,383
117,576	16,618,796
117,576	14,266,638
10,260	44,623,102
10,260	21,341,951
372	10,192,570
372	363,686
100,000	5,844,272
100,000	5,844,272
646,956	24,024,112
381,252	6,245,529
265,704	11,500,204
8,280	12,140,073
8,280	2,155,140
884,494	143,842,522

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道路維持経費 (総合経済対策分)
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道路整備事業費 (総合経済対策分)
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	橋りょう維持経費 (総合経済対策分)
8 土 木 費	5 都市計画費	大手通坂之上町地区市街地再開発事業費 (総合経済対策分)
8 土 木 費	5 都市計画費	悠久山公園整備事業費 (総合経済対策分)

(単位 千円)

金額
56,752
290,400
34,100
154,000
109,370

第 3 表 地方債補正

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋りょう整備事業	2,124,100	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金等について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条 件による。銀行その他の場合は、 その債権者と協定する。ただし、 市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮もしくは繰上償還 又は借換えをすることができる。
公園整備事業	69,900			
計	16,959,400			

(単位 千円)

補 正 後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
2,299,700	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金等について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条 件による。銀行その他の場合は、 その債権者と協定する。ただし、 市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮もしくは繰上償還 又は借換えをすることができる。
124,900			
17,190,000			

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額
15 国庫支出金	25,532,399
16 県支出金	8,843,100
20 繰越金	2,797,212
22 市債	16,959,400
歳入合計	142,958,028

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 議会費	524,333	1,050	525,383
2 総務費	16,501,220	117,576	16,618,796
3 民生費	44,612,842	10,260	44,623,102
4 衛生費	10,192,198	372	10,192,570
7 商工費	5,744,272	100,000	5,844,272
8 土木費	23,377,156	646,956	24,024,112
10 教育費	12,131,793	8,280	12,140,073
歳出合計	142,958,028	884,494	143,842,522

事項別明細書

(単位 千円)

補正予算額	計
523,556	26,055,955
5,580	8,848,680
124,758	2,921,970
230,600	17,190,000
884,494	143,842,522

(単位 千円)

補正予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
			1,050
			117,576
10,260			
			372
100,000			
413,476	230,600		2,880
5,400			2,880
529,136	230,600		124,758

2 歳 入

15款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	2,943,147	100,000	3,043,147
2 民生費国庫補助金	3,929,755	10,080	3,939,835
6 土木費国庫補助金	3,837,163	413,476	4,250,639

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	100,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補正後 補正前 2,772,206 - 2,672,206 = 100,000
2 児童福祉費補助金	10,080	保育対策総合支援事業費補助金（総合経済対策分） 10,080 × $\frac{10}{10}$ = 10,080
1 道路橋りょう費補助金	205,476	1 社会資本整備総合交付金（総合経済対策分） 156,966 (1) 街路樹植替事業 5,626 11,252 × $\frac{5}{10}$ = 5,626 (2) 道路ストック修繕事業 22,500 45,000 × $\frac{5}{10}$ = 22,500 (3) 道路事業 41,000 ◦左岸バイパス 16,000 ・南延伸 32,000 × $\frac{5}{10}$ = 16,000 ◦長岡ニュータウン連絡道路 1,900 3,800 × $\frac{5}{10}$ = 1,900 ◦市道西幹線33号線ほか 600 1,200 × $\frac{5}{10}$ = 600 ◦防災安全対策事業 9,500 19,000 × $\frac{5}{10}$ = 9,500 ◦市道寺泊61号線 9,000 18,000 × $\frac{5}{10}$ = 9,000 ◦市道栃尾山田土ヶ谷本津川線 4,000 8,000 × $\frac{5}{10}$ = 4,000 (4) 消雪施設等整備事業 87,840 ◦消雪施設整備事業 146,400 × $\frac{6}{10}$ = 87,840 2 道路メンテナンス事業補助金（総合経済対策分） 18,755 橋りょう修繕事業 34,100 × $\frac{5.5}{10}$ = 18,755 3 交通安全対策事業補助金（総合経済対策分） 29,755 通学路緊急対策事業 54,100 × $\frac{5.5}{10}$ = 29,755

目	補正前の額	補正額	計
計	13,468,745	523,556	13,992,301

16款 県支出金
2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費県補助金	1,202,225	180	1,202,405
9 教育費県補助金	22,012	5,400	27,412
計	2,856,887	5,580	2,862,467

20款 繰越金
1項 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1 繰越金	2,797,212	124,758	2,921,970
計	2,797,212	124,758	2,921,970

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 都市計画費補助金	208,000	社会資本整備総合交付金（総合経済対策分）
		1 防災・省エネまちづくり緊急促進事業 154,000
		$154,000 \times \frac{10}{10} = 154,000$
		2 悠久山公園整備事業 54,000
		$108,000 \times \frac{1}{2} = 54,000$

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 児童福祉費補助金	180	障害児通所支援事業所安全対策事業費補助金（総合経済対策分）
		$180 \times \frac{10}{10} = 180$
1 教育総務費補助金	5,400	こどもの安心・安全対策支援事業補助金（総合経済対策分）
		$5,400 \times \frac{10}{10} = 5,400$

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	124,758	令和3年度繰越金

22款 市 債
1項 市 債

目	補正前の額	補正額	計
6 土 木 債	5,026,900	230,600	5,257,500
計	16,959,400	230,600	17,190,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 道路橋りょう債	175,600	道路橋りょう整備事業（総合経済対策分）
4 都市計画債	55,000	公園整備事業（総合経済対策分）

3 歳 出

1 款 議 会 費

1 項 議 会 費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	524,333	1,050	525,383				1,050
計	524,333	1,050	525,383				1,050

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	1,050	議員人件費 期末手当改定

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	5,371,481	117,576	5,489,057				117,576
計	14,149,062	117,576	14,266,638				117,576

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	19,478	1 職員人件費 給与改定 117,295
3 職員手当等	82,579	2 市長等人件費 期末手当改定 281
4 共 済 費	15,519	

3 款 民 生 費

2 項 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	6,731,252	2,340	6,733,592	2,340			
2 児童措置費	13,352,471	7,920	13,360,391	7,920			
計	21,331,691	10,260	21,341,951	10,260			

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	2,340	児童福祉施設関係総務費（総合経済対策分） 児童送迎バス安全装置設置費
17 備品購入費	180	1 私立認可保育所等運営費（総合経済対策分） 児童送迎バス安全装置設置補助金 7,740
18 負担金補助及び交付金	7,740	2 柿が丘学園運営費（総合経済対策分） 児童送迎バス安全装置設置費 180

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国・県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	3,206,330	290,400	3,496,730	158,595	131,700		105

区分	金額	説明	
		施行場所	工事概要
		蔵王2丁目 (市道東幹線70号線)	舗装補修 L=80m W=7.0m
		青葉台4丁目 (市道西幹線70号線)	舗装補修 L=180m W=6.0m
		小曾根町 (市道東幹線51号線)	舗装補修 L=100m W=7.5m
		与板町本与板 (市道与板209号線)	舗装補修 L=60m W=7.0m
12 委託料	28,800	1 道路新設改良事業費(総合経済対策分) 136,100	
		(1) 社会資本整備総合交付金事業 82,000	
14 工事請負費	242,600	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 工事費 40,200 ◦ 補償費 19,000 ◦ 委託料 22,800 	
21 補償補填 及賠償金	19,000		
		越路中沢ほか (左岸バイパス南北延伸) (市道越路191号線ほか)	(南延伸) 舗装新設 L=500m W=12.5m 積算補助委託
		宮本東方町ほか (長岡ニュータウン連絡道路) (市道西幹線84号線)	測量調査設計委託
		宮本東方町ほか (市道二和161号線)	物件移転補償
		寺泊鳥帽子平ほか (市道寺泊61号線)	盛土工 L=20m 測量調査設計委託
		土ヶ谷 (市道栃尾山田土ヶ谷本津川線)	測量調査設計委託
		市内一円	
		(2) 交通安全対策補助事業 54,100	
		<ul style="list-style-type: none"> ◦ 通学路緊急対策事業 ・ 工事費 48,100 ・ 委託料 6,000 	
		学校町1丁目 (市道656号線)	測量調査設計委託

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国・県支出金	地方債	その他	

区分	金額	説明	
		施行場所	工事概要
		大川原町ほか (市道東幹線17号線ほか)	測量調査設計委託
		野口ほか (市道中之島706号線)	歩道新設 L = 160m W = 2.5~10.5m 舗装新設 L = 300m W = 1.8~7.5m
		赤沼 (市道中之島879号線)	路肩整備 L = 160m 舗装新設 L = 160m W = 6.0m
		2 消雪施設等整備事業費(総合経済対策分) 154,300	
		社会資本整備総合交付金事業	
		。工事費	
		台町1丁目 (市道東幹線30号線)	メインパイプ布設替工事 L = 110m
		柳原町 (市道469号線)	井戸掘替 N = 1本 取水施設 N = 1基
		新保3丁目ほか (市道東幹線86号線)	メインパイプ布設替工事 L = 40m
		悠久町ほか (主要地方道長岡栃尾巻線)	メインパイプ布設替工事 L = 140m
		中之島中条 (市道中之島754号線)	メインパイプ布設替工事 L = 170m
		飯島ほか (市道越路224号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 290m
		沢下条 (市道越路501号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 390m
		七日市 (市道三島80号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 150m
		七日市 (市道三島42号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 220m
		瓜生 (市道三島217号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 140m
		小国町横沢 (市道小国397号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 360m
		与板町江西2丁目 (市道与板161号線)	井戸掘替 N = 1本 取水施設 N = 1基
		与板町与板 (市道与板108号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 170m

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
4 橋りょう維持費	439,467	34,100	473,567	18,755	15,300		45
計	5,864,277	381,252	6,245,529	205,476	175,600		176

節		説明														
区分	金額															
12 委託料	34,100	橋りょう修繕・整備事業費（総合経済対策分） 道路メンテナンス補助事業 。委託料														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施行場所</th> <th>委託概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水 穴 町 (無名橋1号橋)</td> <td>測量調査設計委託</td> </tr> <tr> <td>松葉1丁目ほか (宝田橋)</td> <td>測量調査設計委託</td> </tr> <tr> <td>下条町ほか (無名橋)</td> <td>測量調査設計委託</td> </tr> <tr> <td>西神田町1丁目 (小畑橋)</td> <td>測量調査設計委託</td> </tr> <tr> <td>中 (向山橋)</td> <td>測量調査設計委託</td> </tr> <tr> <td>半蔵金 (向村橋)</td> <td>測量調査設計委託</td> </tr> </tbody> </table>	施行場所	委託概要	水 穴 町 (無名橋1号橋)	測量調査設計委託	松葉1丁目ほか (宝田橋)	測量調査設計委託	下条町ほか (無名橋)	測量調査設計委託	西神田町1丁目 (小畑橋)	測量調査設計委託	中 (向山橋)	測量調査設計委託	半蔵金 (向村橋)	測量調査設計委託
施行場所	委託概要															
水 穴 町 (無名橋1号橋)	測量調査設計委託															
松葉1丁目ほか (宝田橋)	測量調査設計委託															
下条町ほか (無名橋)	測量調査設計委託															
西神田町1丁目 (小畑橋)	測量調査設計委託															
中 (向山橋)	測量調査設計委託															
半蔵金 (向村橋)	測量調査設計委託															

8款 土木費

5項 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他	
2 市街地再開発事業費	4,973,519	154,000	5,127,519	154,000			
3 公共下水道費	3,977,430	2,334	3,979,764				2,334
5 公園建設費	48,954	109,370	158,324	54,000	55,000		370

節		説明
区分	金額	
18 負担金及び補助交付金	154,000	大手通坂之上町地区市街地再開発事業費（総合経済対策分） 市街地再開発事業補助金
23 投資及び支出金	676	1 下水道事業会計繰出金 1,658 2 下水道事業会計出資金 676
27 繰出金	1,658	
11 役務費	370	公園整備事業費（総合経済対策分） 社会資本整備総合交付金事業

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国・県支出金	地方債	その他	
計	11,234,500	265,704	11,500,204	208,000	55,000		2,704

節		説明						
区分	金額							
12 委託料	4,381	<ul style="list-style-type: none"> ○工事費 104,619 ○委託料 4,381 ○事務費 370 						
14 工事請負費	104,619	<table border="1"> <thead> <tr> <th>公園名</th> <th>面積</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>悠久山公園</td> <td>37.31ha</td> <td>トイレ新築工事、園路改修工事、敷地造成工事、遊具整備工事、公園施設設計委託</td> </tr> </tbody> </table>	公園名	面積	事業概要	悠久山公園	37.31ha	トイレ新築工事、園路改修工事、敷地造成工事、遊具整備工事、公園施設設計委託
公園名	面積	事業概要						
悠久山公園	37.31ha	トイレ新築工事、園路改修工事、敷地造成工事、遊具整備工事、公園施設設計委託						
/								

10款 教育費

1項 教育総務費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国・県支出金	地方債	その他	
4 教育諸費	1,357,070	8,280	1,365,350	5,400			2,880
計	2,146,860	8,280	2,155,140	5,400			2,880

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	8,280	遠距離通学児童生徒支援事業費（総合経済対策分） スクールバス安全装置設置費
/		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	寒冷地 手 当	その他 の手当	計				
補 正 後	長 等	5		46,944	15,494 (3.3月分)	445		62,883	10,192	73,075	
	議 員	33	209,916		69,273 (3.3月分)			279,189	68,024	347,213	
	その他の 特別職	7,921	476,348					476,348		476,348	
	計	7,959	686,264	46,944	84,767	445		818,420	78,216	896,636	
補 正 前	長 等	5		46,944	15,258 (3.25月分)	445		62,647	10,147	72,794	
	議 員	33	209,916		68,223 (3.25月分)			278,139	68,024	346,163	
	その他の 特別職	7,921	476,348					476,348		476,348	
	計	7,959	686,264	46,944	83,481	445		817,134	78,171	895,305	
比 較	長 等				236			236	45	281	
	議 員				1,050			1,050		1,050	
	その他の 特別職										
	計				1,286			1,286	45	1,331	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(2,284) 2,175	3,211,641	8,574,521	6,823,182	18,609,344	3,460,865	22,070,209	
補正前	(2,284) 2,175	3,211,641	8,555,043	6,740,839	18,507,523	3,445,391	21,952,914	
比較	()		19,478	82,343	101,821	15,474	117,295	

※ () 内は短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きした数

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	特 別 調 整 額	初 任 給 調 整 手 当	特 地 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	補正後	246,006	119,645	4,386	4,296	1,042,252	132,494	33,956	18,963	127,348
補正前		246,006	119,645	4,386	4,296	1,039,240	132,190	33,855	18,963	127,348	157,220
比較						3,012	304	101			
区 分		宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	
補 正 前	補正後	1,345	8,952	720	1,661	2,100,699	1,450,826	133,688	139,225	1,099,500	
	補正前	1,345	8,952	720	1,647	2,096,664	1,375,949	133,688	139,225	1,099,500	
	比較				14	4,035	74,877				

会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	(18) 2,175	8,199,439	6,465,191	14,664,630	2,772,925	17,437,555	
補正前	(18) 2,175	8,179,961	6,382,848	14,562,809	2,757,451	17,320,260	
比較	()	19,478	82,343	101,821	15,474	117,295	

※ () 内は短時間勤務職員を外書きした数

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	特別調整額	初任給調整手当	特勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当
		補正後	246,006	119,645	4,386	4,296	1,022,489	132,494	33,956	18,963	127,348
補正前	246,006	119,645	4,386	4,296	1,019,477	132,190	33,855	18,963	127,348	142,302	
比較					3,012	304	101				

区分	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当
	補正後	1,345	8,952	720	1,661	1,777,389	1,450,826	133,688	139,225
補正前	1,345	8,952	720	1,647	1,773,354	1,375,949	133,688	139,225	1,099,500
比較				14	4,035	74,877			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	19,478	給与改定に伴う増減分	19,478	人事院勧告及び新潟県人事委員会勧告を踏まえた給与改定に伴うもの 給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
職員手当	82,343	制度改正に伴う増減分	82,343	勤勉手当等 国、県に準じ、支給率等を改定

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	平均給料月額(円)	一般行政職	技能労務職	消防職
	補正後	321,248	321,248	301,633
	平均給与月額(円)	371,444	317,742	411,654
	平均年齢(歳)	43.5	55.9	40.1
補正前	320,587	320,587	301,633	316,139
	平均給与月額(円)	370,651	317,742	409,959
	平均年齢(歳)	43.5	55.9	40.1

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	国の制度(一般行政職)
高校卒(円)	154,600	151,900	174,500	154,600
大学卒(円)	185,200		205,800	185,200

ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
補正前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
国の制度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

地方債の前前年度末に
及び当該年度末における

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額		
		補正前の額	補 正 額	補正後の額
1 普 通 債	93,579,020	94,209,127		94,209,127
(6) 土 木 債	33,609,158	35,050,030		35,050,030
計	155,044,912	154,454,452		154,454,452

における現在高並びに前年度末
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額		
当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額					
補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額
14,349,300	230,600	14,579,900	13,019,638		13,019,638	95,538,789	230,600	95,769,389
5,322,520	230,600	5,553,120	3,949,285		3,949,285	36,423,265	230,600	36,653,865
16,959,400	230,600	17,190,000	18,327,184		18,327,184	153,086,668	230,600	153,317,268

下水道事業会計

令和4年度長岡市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和4年度長岡市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度長岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既 定 予 定 額	補 正 額	計
第1款 事業収益	10,147,553	1,658	10,149,211
第2項 営業外収益	4,968,873	1,658	4,970,531

支 出

（単位 千円）

科 目	既 定 予 定 額	補 正 額	計
第1款 事業費用	10,147,553	1,658	10,149,211
第1項 営業費用	9,395,383	1,658	9,397,041

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既 定 予 定 額	補 正 額	計
第1款 資本的収入	5,031,200	240,676	5,271,876
第1項 企業債	2,423,300	120,000	2,543,300
第2項 国庫補助金	1,277,850	120,000	1,397,850
第3項 他会計出資金	1,254,017	676	1,254,693

支 出

（単位 千円）

科 目	既 定 予 定 額	補 正 額	計
第1款 資本的支出	8,351,800	240,676	8,592,476
第1項 建設改良費	3,831,378	240,676	4,072,054

(継続費)

第4条 予算第5条に定めた継続費の年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	総額		
			補正前の額	補正額	計
資本的支出	建設改良費	寿町排水ポンプ場(設備)整備事業	2,068,000		2,068,000

(単位 千円)

年度	年割額		
	補正前の額	補正額	計
令和3年度	271,700		271,700
令和4年度	705,600	240,000	945,600
令和5年度	1,090,700	△240,000	850,700

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	2,423,300	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は借換えをすることができる。
計	2,423,300			

(単位 千円)

補正後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
2,543,300	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は借換えをすることができる。
2,543,300			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費「職員給与費 293,558千円」を「職員給与費 295,892千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額(14)その他下水道事業の支出に対する補助金「1,001,820千円」を「1,003,478千円」に、合計「3,138,056千円」を「3,139,714千円」に改める。

令和4年12月19日提出

長岡市長 磯田達伸

令和4年度長岡市
収益的収入

収 入

款	項	目	既定予定額
1 事業収益			10,147,553
	2 営業外収益		4,968,873
		1 他会計補助金	1,846,972

支 出

款	項	目	既定予定額
1 事業費用			10,147,553
	1 営業費用		9,395,383
		1 管渠費	559,153
		3 処理場費	1,603,876
		5 業務費	290,011
		6 総係費	204,263

下水道事業会計予算実施計画
及び支出

(単位 千円)

補正額	計	備考
1,658	10,149,211	
1,658	4,970,531	
1,658	1,848,630	

(単位 千円)

補正額	計	備考
1,658	10,149,211	
1,658	9,397,041	
265	559,418	
425	1,604,301	
468	290,479	
500	204,763	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	既定予定額
1 資 本 的 収 入			5,031,200
	1 企 業 債		2,423,300
		1 企 業 債	2,423,300
	2 国 庫 補 助 金		1,277,850
		1 国 庫 補 助 金	1,277,850
	3 他 会 計 出 資 金		1,254,017
1 他 会 計 出 資 金		1,254,017	

及 び 支 出

(単位 千円)

補 正 額	計	備 考
240,676	5,271,876	
120,000	2,543,300	
120,000	2,543,300	
120,000	1,397,850	
120,000	1,397,850	
676	1,254,693	
676	1,254,693	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既定予定額
1 資 本 的 支 出			8,351,800
	1 建 設 改 良 費		3,831,378
		1 事 務 費	131,769
		4 ポンプ場整備費	1,553,042

補 正 額	計	備 考
240,676	8,592,476	
240,676	4,072,054	
676	132,445	
240,000	1,793,042	

収益的収入及び支出

1 総括
(収入)

款	補正前の予算額
1 事業収益	10,147,553
収入合計	10,147,553

(支出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 事業費用	10,147,553	1,658	10,149,211
支出合計	10,147,553	1,658	10,149,211

事項別明細書

(単位 千円)

補正予算額	計
1,658	10,149,211
1,658	10,149,211

(単位 千円)

補正予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国・県支出金	企業債	その他	
		1,658	
		1,658	

2 収益的収入

1 款 事業収益

2 項 営業外収益

目	補正前の額	補正額	計
1 他会計補助金	1,846,972	1,658	1,848,630
計	4,968,873	1,658	4,970,531

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	1,658	その他下水道事業の支出に対する補助金 補正後 補正前 1,003,478 - 1,001,820 = 1,658

3 収益的支出

1款 事業費用

1項 営業費用

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 管渠費	559,153	265	559,418			265	
3 処理場費	1,603,876	425	1,604,301			425	
5 業務費	290,011	468	290,479			468	
6 総係費	204,263	500	204,763			500	

節		説明
区分	金額	
給料	33	職員人件費 給与改定
手当	146	
賞与引当金繰入額	48	
法定福利費	28	
法定福利費引当金繰入額	10	
給料	33	
手当	226	
賞与引当金繰入額	97	
法定福利費	50	
法定福利費引当金繰入額	19	
給料	114	職員人件費 給与改定
手当	225	
賞与引当金繰入額	73	
法定福利費	41	
法定福利費引当金繰入額	15	
給料	64	職員人件費 給与改定
手当	272	
賞与引当金繰入額	92	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国・県支出金	企業債	その他	
計	9,395,383	1,658	9,397,041			1,658	

節		説明
区分	金額	
法定福利費	54	
法定福利費 引当金繰入額	18	

資本的収入及び支出

1 総括
(収入)

款	補正前の予算額
1 資本的収入	5,031,200
収入合計	5,031,200

(支出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 資本的支出	8,351,800	240,676	8,592,476
支出合計	8,351,800	240,676	8,592,476

事項別明細書

(単位 千円)

補正予算額	計
240,676	5,271,876
240,676	5,271,876

(単位 千円)

補正予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国・県支出金	企業債	その他	
120,000	120,000	676	
120,000	120,000	676	

2 資本的収入

1 款 資本的収入

1 項 企業債

目	補正前の額	補正額	計
1 企業債	2,423,300	120,000	2,543,300
計	2,423,300	120,000	2,543,300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	120,000	公共下水道事業 補助 補正後 補正前 1,122,300 - 1,002,300 = 120,000

1 款 資本的収入

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 国庫補助金	1,277,850	120,000	1,397,850
計	1,277,850	120,000	1,397,850

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
国庫補助金	120,000	社会資本整備総合交付金 公共下水道事業 。管渠・ポンプ場 補正後 補正前 976,350 - 856,350 = 120,000

1 款 資本的収入

3 項 他会計出資金

目	補正前の額	補正額	計
1 他会計出資金	1,254,017	676	1,254,693
計	1,254,017	676	1,254,693

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
他会計出資金	676	一般会計出資金

3 資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 事務費	131,769	676	132,445			676	
4 ポンプ場整備費	1,553,042	240,000	1,793,042	120,000	120,000		
計	3,831,378	240,676	4,072,054	120,000	120,000	676	

節		説明						
区分	金額							
給料	62	職員人件費 給与改定						
手当	513							
法定福利費	101							
工事請負費	240,000	公共下水道事業 補助事業						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施行場所</th> <th colspan="2">工事概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寿町排水ポンプ場 (寿3丁目)</td> <td>新設</td> <td>ポンプ場設備工事(令和3~5年度継続事業) (継続費の年割額変更に伴う増)</td> </tr> </tbody> </table>	施行場所	工事概要		寿町排水ポンプ場 (寿3丁目)	新設	ポンプ場設備工事(令和3~5年度継続事業) (継続費の年割額変更に伴う増)
施行場所	工事概要							
寿町排水ポンプ場 (寿3丁目)	新設	ポンプ場設備工事(令和3~5年度継続事業) (継続費の年割額変更に伴う増)						
/								

令和4年度 長岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(6) 賞与及び法定福利費引当金の増減額	354	372	726
(10) 未払金の増減額	694,675	16	694,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,621,617	388	3,622,005
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△3,328,803	△240,671	△3,569,474
(4) 国庫補助金等による収入	1,161,682	120,000	1,281,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,272,143	△120,671	△2,392,814
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(3) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,423,300	120,000	2,543,300
(5) 他会計からの出資による収入	1,254,017	676	1,254,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,725	120,676	△719,049
4 現金預金及び現金等価物増加額	509,749	393	510,142
5 現金預金及び現金等価物期首残高	1,361,217		1,361,217
6 現金預金及び現金等価物期末残高	1,870,966	393	1,871,359

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後		(1) 38	1,802	147,463	96,248	245,513	50,379	295,892	
補 正 前		(1) 38	1,802	147,157	94,556	243,515	50,043	293,558	
比 較				306	1,692	1,998	336	2,334	

※ () 内は短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きした数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	6,510	748	18,538	1,256	1,847
	補 正 前	6,510	748	18,492	1,256	1,847
	比 較			46		
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	
	補 正 後	33,683	27,119	2,672	3,875	
	補 正 前	33,599	25,557	2,672	3,875	
	比 較	84	1,562			

会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後		38		147,463	96,052	243,515	49,992	293,507	
補 正 前		38		147,157	94,360	241,517	49,656	291,173	
比 較				306	1,692	1,998	336	2,334	

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	6,510	748	18,538	1,256	1,847
	補 正 前	6,510	748	18,492	1,256	1,847
	比 較			46		
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	
	補 正 後	33,487	27,119	2,672	3,875	
	補 正 前	33,403	25,557	2,672	3,875	
	比 較	84	1,562			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	306	給与改定に伴う増減分	306 人事院勧告及び新潟県人事委員会勧告を踏まえた給与改定に伴うもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
手 当	1,692	制度改正に伴う増減分	1,692 勤勉手当等	国、県に準じ、支給率等を改定

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
補 正 後	平均給料月額 (円)	305,072
	平均給与月額 (円)	361,835
	平均年齢 (歳)	41.9
補 正 前	平均給料月額 (円)	304,320
	平均給与月額 (円)	360,941
	平均年齢 (歳)	41.9

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
補 正 前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
国の制度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

継続費についての前前年度末までの支払義務
義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内				
					国・県支出金	企 業 債			
1	資本的 支出	1	建設 改良費	寿 町 排 水 ポ ン プ 場 (設 備) 整 備 事 業	令和3年度	補正前の額	271,700	135,850	135,850
						補正額			
						補正後の額	271,700	135,850	135,850
					令和4年度	補正前の額	705,600	352,800	352,800
						補正額	240,000	120,000	120,000
						補正後の額	945,600	472,800	472,800
					令和5年度	補正前の額	1,090,700	545,350	545,350
						補正額	△240,000	△120,000	△120,000
						補正後の額	850,700	425,350	425,350
					計	補正前の額	2,068,000	1,034,000	1,034,000
						補正額			
						補正後の額	2,068,000	1,034,000	1,034,000

発生額、前年度末までの支払義務発生額又は支払
発生予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

訳 その他	前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対する 率 (%)
			271,700		271,700	
		271,700		271,700		13.1
			705,600	705,600		34.1
			240,000	240,000		
			945,600	945,600		45.7
					1,090,700	
					△240,000	
					850,700	
		271,700	705,600	977,300	1,090,700	47.2
			240,000	240,000	△240,000	
		271,700	945,600	1,217,300	850,700	58.8

水道事業会計

令和4年度長岡市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和4年度長岡市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和4年度長岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 定 予 定 額	補 正 額	計
第1款 事業費用	5,627,576	5,914	5,633,490
第1項 営業費用	5,309,859	5,914	5,315,773

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 定 予 定 額	補 正 額	計
第1款 資本的支出	5,185,148	713	5,185,861
第1項 建設改良費	3,669,122	713	3,669,835

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、次のとおり補正補てんする。）

（単位 千円）

科 目	既 定 予 定 額	補 正 額	計
不 足 す る 額	3,402,532	713	3,403,245
減 債 積 立 金	1,265,437	713	1,266,150

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費「1,043,336千円」を「1,049,963千円」に改める。

令和4年12月19日提出

長岡市長 磯 田 達 伸

令和4年度長岡市水道
収益的

支出

款	項	目	既定予定額
1 事業費用			5,627,576
	1 営業費用		5,309,859
		1 原水及び浄水費	1,174,363
		2 配水費	750,532
		3 給水費	296,662
		4 業務費	343,853
		5 総係費	346,445

事業会計予算実施計画
支出

(単位 千円)

補正額	計	備考
5,914	5,633,490	
5,914	5,315,773	
1,118	1,175,481	
1,266	751,798	
706	297,368	
1,791	345,644	
1,033	347,478	

資本的

支出

款	項	目	既定予定額
1 資本的支出			5,185,148
	1 建設改良費		3,669,122
		1 事務費	118,660

支出

(単位 千円)

補正額	計	備考
713	5,185,861	
713	3,669,835	
713	119,373	

収 益 的 支 出

1 総 括
(支 出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 事業費用	5,627,576	5,914	5,633,490
支出合計	5,627,576	5,914	5,633,490

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

補正予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国・県支出金	企業債	その他	
			5,914
			5,914

2 収益的支出

1 款 事業費用

1 項 営業費用

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 原水及び浄水費	1,174,363	1,118	1,175,481				1,118
2 配水費	750,532	1,266	751,798				1,266
3 給水費	296,662	706	297,368				706
4 業務費	343,853	1,791	345,644				1,791

節		説明
区分	金額	
給料	143	職員人件費 給与改定
手当	623	
賞与引当金繰入額	193	
法定福利費	121	
法定福利費引当金繰入額	38	
給料	93	職員人件費 給与改定
手当	733	
賞与引当金繰入額	248	
法定福利費	143	
法定福利費引当金繰入額	49	
給料	36	職員人件費 給与改定
手当	423	
賞与引当金繰入額	135	
法定福利費	85	
法定福利費引当金繰入額	27	
給料	235	職員人件費 給与改定
手当	987	
賞与引当金繰入額	316	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国・県支出金	企業債	その他	
5 総 係 費	346,445	1,033	347,478				1,033
計	5,309,859	5,914	5,315,773				5,914

節		説明	
区 分	金 額		
法定福利費	190	職員人件費 給与改定	
法定福利費 引当金繰入額	63		
給 料	36		
手 当	546		
賞与引当金 繰入額	185		
退職給付 引当金繰入額	119		
法定福利費	110		
法定福利費 引当金繰入額	37		

資 本 的 支 出

1 総 括
(支 出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 資 本 的 支 出	5,185,148	713	5,185,861
支 出 合 計	5,185,148	713	5,185,861

2 資 本 的 支 出

1 款 資 本 的 支 出

1 項 建 設 改 良 費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
1 事 務 費	118,660	713	119,373			713	
計	3,669,122	713	3,669,835			713	

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
		713	
		713	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	53	職員人件費 給与改定
手 当	552	
法定福利費	108	

令和4年度 長岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	121,394	△5,914	115,480
(7) 退職給付引当金の増減額	66,216	119	66,335
(8) 賞与引当金の増減額	439	1,077	1,516
(9) 法定福利費引当金の増減額	337	214	551
(15) 未払金の増減額	△45,795	7	△45,788
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,965,790	△4,497	1,961,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△3,458,584	△712	△3,459,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,291,086	△712	△3,291,798
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	120,395		120,395
4 資金増減額	△1,204,901	△5,209	△1,210,110
5 資金期首残高	8,550,984		8,550,984
6 資金期末残高	7,346,083	△5,209	7,340,874

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		(22) 107		460,376	436,187	896,563	153,400	1,049,963
補 正 前		(22) 107		459,780	431,127	890,907	152,429	1,043,336
比 較		()		596	5,060	5,656	971	6,627

※ () 内は短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書きした数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	11,730	4,732	64,037	6,876	9,587
	補 正 前	11,730	4,732	63,936	6,876	9,587
	比 較			101		
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 引 当 金
	補 正 後	96,856	76,929	6,687	5,820	152,933
	補 正 前	96,694	72,251	6,687	5,820	152,814
	比 較	162	4,678			119

会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		(2) 107		427,449	430,891	858,340	146,458	1,004,798
補 正 前		(2) 107		426,853	425,831	852,684	145,487	998,171
比 較		()		596	5,060	5,656	971	6,627

※ () 内は短時間勤務職員を外書きした数

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	特 別 調 整 額	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	11,730	4,732	64,037	6,876	8,233
	補 正 前	11,730	4,732	63,936	6,876	8,233
	比 較			101		
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 引 当 金
	補 正 後	92,914	76,929	6,687	5,820	152,933
	補 正 前	92,752	72,251	6,687	5,820	152,814
	比 較	162	4,678			119

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	596	給与改定に伴う増減分	596 人事院勧告及び新潟県人事委員会勧告を踏まえた給与改定に伴うもの	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.1% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
手 当	5,060	制度改正に伴う増減分	5,060 勤勉手当等	国、県に準じ、支給率等を改定

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
補 正 後	平均給料月額 (円)	322,859	296,540
	平均給与月額 (円)	375,342	321,142
	平均年齢 (歳)	46.4	59.4
補 正 前	平均給料月額 (円)	322,350	296,540
	平均給与月額 (円)	374,699	321,142
	平均年齢 (歳)	46.4	59.4

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900	174,500
大 学 卒	185,200		185,200		205,800

(3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
補 正 前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

簡易水道事業会計

令和4年度長岡市簡易水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和4年度長岡市簡易水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度長岡市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位 千円）

科 目	既 定 予 定 額	補 正 額	計
第1款 事業収益	516,575	372	516,947
第2項 営業外収益	371,819	372	372,191

支 出

（単位 千円）

科 目	既 定 予 定 額	補 正 額	計
第1款 事業費用	516,575	372	516,947
第1項 営業費用	490,994	372	491,366

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費「60,954千円」を「61,326千円」に改める。

（他会計からの補助金）

第4条 予算第9条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額(2)その他簡易水道事業の支出に対する補助「262,952千円」を「263,324千円」に、合計「283,675千円」を「284,047千円」に改める。

令和4年12月19日提出

長岡市長 磯 田 達 伸

令和4年度長岡市簡易水道
収益的収入

収 入

款	項	目	既定予定額
1 事業収益			516,575
	2 営業外収益		371,819
		1 他会計補助金	283,675

支 出

款	項	目	既定予定額
1 事業費用			516,575
	1 営業費用		490,994
		1 原水及び浄水費	127,954
		2 配水費	83,369
		3 給水費	19,333
		6 総係費	13,681

事業会計予算実施計画
及び支出

(単位 千円)

補正額	計	備考
372	516,947	
372	372,191	
372	284,047	

(単位 千円)

補正額	計	備考
372	516,947	
372	491,366	
135	128,089	
113	83,482	
62	19,395	
62	13,743	

収 益 的 収 入 及 び

1 総 括
(収 入)

款	補 正 前 の 予 算 額
1 事 業 収 益	516,575
収 入 合 計	516,575

(支 出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
1 事 業 費 用	516,575	372	516,947
支 出 合 計	516,575	372	516,947

支 出 事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

補 正 予 算 額	計
372	516,947
372	516,947

(単位 千円)

補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	企 業 債	そ の 他	
		372	
		372	

2 収益的収入

1 款 事業収益

2 項 営業外収益

目	補正前の額	補正額	計
1 他会計補助金	283,675	372	284,047
計	371,819	372	372,191

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
一般会計補助金	372	その他簡易水道事業の支出に対する補助 補正後 補正前 263,324 - 262,952 = 372

3 収益的支出

1 款 事業費用

1 項 営業費用

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県支出金	企業債	その他	
1 原水及び浄水費	127,954	135	128,089			135	
2 配水費	83,369	113	83,482			113	
3 給水費	19,333	62	19,395			62	
6 総係費	13,681	62	13,743			62	
計	490,994	372	491,366			372	

節		説明
区分	金額	
手当	84	職員人件費 給与改定
賞与引当金繰入額	26	
法定福利費	19	
法定福利費引当金繰入額	6	
手当	69	職員人件費 給与改定
賞与引当金繰入額	24	
法定福利費	15	
法定福利費引当金繰入額	5	
手当	37	職員人件費 給与改定
賞与引当金繰入額	13	
法定福利費	9	
法定福利費引当金繰入額	3	
手当	36	職員人件費 給与改定
賞与引当金繰入額	14	
法定福利費	9	
法定福利費引当金繰入額	3	

令和4年度 長岡市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(7) 賞与引当金の増減額	97	77	174
(8) 法定福利費引当金の増減額	29	17	46
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,906	94	156,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,868		△241,868
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	74,263		74,263
4 資金増減額	△11,699	94	△11,605
5 資金期首残高	164,777		164,777
6 資金期末残高	153,078	94	153,172

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		6		24,684	28,069	52,753	8,573	61,326
補 正 前		6		24,684	27,766	52,450	8,504	60,954
比 較					303	303	69	372

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時間外勤務手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	1,734	4,231		430	5,738
	補 正 前	1,734	4,231		430	5,738
	比 較					
	区 分	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 引 当 金	
	補 正 後	4,720	482	1,200	9,534	
	補 正 前	4,417	482	1,200	9,534	
比 較	303					

会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		6		24,684	28,069	52,753	8,573	61,326
補 正 前		6		24,684	27,766	52,450	8,504	60,954
比 較					303	303	69	372

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時間外勤務手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	1,734	4,231		430	5,738
	補 正 前	1,734	4,231		430	5,738
	比 較					
	区 分	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 引 当 金	
	補 正 後	4,720	482	1,200	9,534	
	補 正 前	4,417	482	1,200	9,534	
比 較	303					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	303	制度改正 に伴う 増減分	303 勤 勉 手 当	国、県に準じ、支給率を改定

3 給料及び手当の状況

(1) 初 任 給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900	174,500
大 学 卒	185,200		185,200		205,800

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	
補 正 前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
一般会計の 制 度	2.15 (1.125)	2.25 (1.175)	4.4 (2.3)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率